

四半期報告書

(第36期第1四半期)

株式会社飯田産業

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月13日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社飯田産業

【英訳名】 Iida Home Max Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 井 雅 史

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社飯田産業新横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号)

株式会社飯田産業大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5)

株式会社飯田産業柏支店
(千葉県柏市中央町5番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高 (千円)	26,390,911	33,324,153	120,304,866
経常利益 (千円)	2,856,491	3,485,591	13,364,949
四半期(当期)純利益 (千円)	1,717,058	2,022,685	8,296,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	635,896	2,562,896	6,418,995
純資産額 (千円)	41,232,233	48,031,757	46,242,096
総資産額 (千円)	100,483,019	109,537,005	107,048,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.87	34.01	139.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	43.5	42.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、春先の原油価格の上昇や、東日本大震災の世界的なサプライチェーンへの影響により世界経済が減速する中で、ヨーロッパを中心とした緊縮財政の影響や、アメリカの金融政策・景気回復の不透明感などによって、米ドル不安により円高基調が一層進むなどの厳しい対外環境の中で、東日本大震災の影響による落ち込みから徐々に回復を続けており、完全失業者数は14か月連続の減少（平成23年8月30日総務省統計局発表「労働力調査平成23年7月分（速報）」）と雇用の回復も緩やかに進んできているように見えますが、震災直後の自粛ムードの影響もあり、原発問題や、急激な円高の進行などによって輸出が低迷する中で、実質GDP成長率は平成22年10～12月期、平成23年1～3月期及び4～6月期と3四半期連続してマイナス成長となりました（平成23年9月9日内閣府発表「2011（平成23）年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）」）。

日本経済は、依然として緩やかなデフレ状況にあります。所得環境や雇用情勢は底入れの兆候も感じられ、サプライチェーンの正常化も進み、企業マインドも改善しつつあり、個人消費・設備投資は回復の兆しが見えてきていますが、国際的にはアメリカやヨーロッパの緊縮財政・金融不安、世界的な経済の減速懸念が深刻化してきており、日本国債の格下げや、株安・円高の進行などにより減速懸念が強く、先行きが不透明な状況が続いています。

このような国内外の経済環境の下、当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅ローン減税、贈与税非課税枠拡充、フラット35S金利の1%引下げ、さらに住宅版エコポイント制度の対象拡充や制度延長などの政府による住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は平成22年1月以降、平成23年3月、4月も含めて前年実績を上回ってきましたが、5月は前年実績を下回ったものの、6月、7月と再び前年実績を上回り、新設住宅の牽引役として、実績を挙げられました。

このような環境下、当社は、引き続き用地仕入の厳選、建設単価の抑制及び早期販売の徹底などを行うとともに、販売費及び一般管理費の節減にも努めてきました。

この結果、戸建分譲住宅については、当第1四半期連結累計期間における決済棟数は、968棟となり、売上高は30,080百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

分譲マンションにおいては、当第1四半期連結累計期間における決済戸数は、57戸となり、売上高は1,938百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、33,324百万円、営業利益は3,641百万円、経常利益は3,485百万円、四半期純利益は2,022百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、売上高は26.3%増加し、営業利益は20.0%増加し、経常利益は22.0%増加し、四半期純利益においては17.8%の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,000,000	60,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月22日	—	60,000,000	869,500	2,000,000	△869,500	3,168

(注) 平成23年7月22日を効力発生日として資本準備金の額を869,500千円減少し、その全額を資本金に組み入れております。その結果、資本金の額が2,000,000千円及び資本準備金の額が3,168千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,477,200	594,772	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	594,772	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	520,300	—	520,300	0.87
計	—	520,300	—	520,300	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,545,439	31,251,334
売掛金	7,733	12,157
営業貸付金及び営業未収金	9,622,488	12,147,664
たな卸資産	45,541,683	41,909,019
その他	1,600,401	1,448,539
貸倒引当金	△11,389	△11,390
流動資産合計	85,306,357	86,757,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,346,047	7,448,686
機械装置及び運搬具（純額）	89,425	82,774
土地	8,595,563	8,583,690
建設仮勘定	122,559	64,713
その他（純額）	1,029,684	1,033,755
有形固定資産合計	17,183,280	17,213,621
無形固定資産	170,692	167,336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,870,686	4,725,253
その他	623,479	779,289
貸倒引当金	△106,179	△105,821
投資その他の資産合計	4,387,985	5,398,721
固定資産合計	21,741,958	22,779,679
資産合計	107,048,315	109,537,005
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	11,773,058	11,836,737
短期借入金	36,980,491	39,429,230
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,675,049	1,267,441
賞与引当金	—	143,727
その他	2,324,733	1,951,611
流動負債合計	54,053,332	54,928,748
固定負債		
社債	1,050,000	1,050,000
長期借入金	3,728,062	3,129,261
退職給付引当金	404,228	417,721
保証工事引当金	53,000	43,942
訴訟損失引当金	46,000	46,000
その他	1,471,596	1,889,574
固定負債合計	6,752,886	6,576,499
負債合計	60,806,218	61,505,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	2,000,000
資本剰余金	872,668	3,168
利益剰余金	42,297,934	43,547,384
自己株式	△296,501	△296,501
株主資本合計	44,004,602	45,254,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930,129	2,447,676
その他の包括利益累計額合計	1,930,129	2,447,676
少数株主持分	307,364	330,028
純資産合計	46,242,096	48,031,757
負債純資産合計	107,048,315	109,537,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	26,390,911	33,324,153
売上原価	21,143,396	27,009,898
売上総利益	5,247,514	6,314,254
販売費及び一般管理費	2,212,468	2,672,551
営業利益	3,035,046	3,641,703
営業外収益		
受取利息	177	433
受取配当金	12,520	15,734
その他	5,367	7,678
営業外収益合計	18,065	23,847
営業外費用		
支払利息	157,376	162,730
その他	39,243	17,228
営業外費用合計	196,620	179,958
経常利益	2,856,491	3,485,591
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,198
会員権評価損	—	11,046
特別損失合計	—	29,244
税金等調整前四半期純利益	2,856,491	3,456,347
法人税、住民税及び事業税	754,470	1,254,744
法人税等調整額	369,870	156,253
法人税等合計	1,124,340	1,410,997
少数株主損益調整前四半期純利益	1,732,150	2,045,349
少数株主利益	15,092	22,664
四半期純利益	1,717,058	2,022,685

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,732,150	2,045,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,096,254	517,546
その他の包括利益合計	△1,096,254	517,546
四半期包括利益	635,896	2,562,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,804	2,540,231
少数株主に係る四半期包括利益	15,092	22,664

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
減価償却費	101,916 千円	103,529 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)(注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	594,796	20	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

(注) 平成22年5月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割後の1株当たり配当額は10円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	773,235	13	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月22日付で会社法第448条第1項に基づき、資本準備金の資本金への組み入れを行いました。これにより、当第1四半期連結会計期間において資本準備金の額が869,500千円減少し、資本金の額が869,500千円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金の額が2,000,000千円、資本準備金の額が3,168千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲住宅事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,102,589	2,288,321	26,390,911	—	26,390,911
計	24,102,589	2,288,321	26,390,911	—	26,390,911
セグメント利益	2,746,829	288,216	3,035,046	—	3,035,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業、金融事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲 住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,486,092	340,315	30,826,407	2,497,745	33,324,153	—	33,324,153
計	30,486,092	340,315	30,826,407	2,497,745	33,324,153	—	33,324,153
セグメント利益	3,086,776	151,468	3,238,245	403,457	3,641,703	—	3,641,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「金融事業」について資産合計の金額が、すべての事業セグメントの資産の合計額の10%以上となった事により、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

この変更を前第1四半期連結累計期間に反映した場合、報告セグメント計の外部顧客への売上高が171,880千円、セグメント利益が79,259千円それぞれ増加、「その他」の外部顧客への売上高が171,880千円、セグメント利益が79,259千円それぞれ減少いたします。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	28.87	34.01
四半期純利益(千円)	1,717,058	2,022,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,717,058	2,022,685
普通株式の期中平均株式数(株)	59,479,677	59,479,633

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月13日

株式会社飯田産業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。